

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	4	名称	情報発信の充実			
主担当部	総合政策部		主担当課	広報広聴課		部長名	福西 克行
関係部	総合政策部		関係課	情報政策課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が市政に関心を持ち、積極的に参画するきっかけとなるよう、行政情報を積極的に提供し、市民に信頼される開かれた市政を実現するため、行政運営のIT化を推進し、情報の共有を進めることを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	情報通信技術(IT)の進展はめざましく、市民が現在活用している市のメディアをより利便性の高いものに改善することや、新しいソーシャルメディアによる情報の発信も期待されている。一方で、その運用におけるルール化やセキュリティ強化も求められ、情報格差が生じないよう年齢層や環境を考慮した情報伝達の手法が求められている。	社会保障と税番号制度の導入に伴い、行政事務の効率化及び住民の利便性の向上のため、行政機関間の情報連携が必要となることから、市民の個人情報をはじめ、多くの重要情報について、不正アクセス、サイバーテロ等の様々な脅威から防御し、市民の財産や利益を守ることが重要となってきた。また、行政事務の効率化や経費削減のため各種業務システムについて、最適化を進めていく必要がある。
これまでの成果	情報システムについて、平成25年に策定した情報システム最適化計画に基づき、ホストコンピュータを廃止し、基幹系情報システム(対象25業務)をクラウド形式のオープン系パッケージシステムに更新した。榑原市個人情報保護制度運営審議会においては番号制度導入のため、特定個人情報保護評価の第三者点検を実施した。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	webサイトトップページアクセス数(単位:千件)	590	543	639	570	599	
	施策指標② (成果指標)	webサイト総ページビュー数(単位:千頁)	5,761	5,569	6,223	5,847	6,133	
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		273,252	524,013	465,324	480,098		
	歳入 (b)	受益者負担額	143	100	195	100		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	19,398	76,587	49,473	25,863		
	(a) - (b) = 一般財源		253,711	447,326	415,656	454,135		
	正職員	従事者数 (単位:人)	12.65	14.25	13.85	14.30		
		人件費(c)	82,225	82,693	80,372	82,983		
トータルコスト (a) + (c)		355,477	606,706	545,696	563,081			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	ウェブサイト総ページビュー数は、年度ごとに増減はあるものの平成29年度の目標値に向け、順調に推移している。また、問い合わせ情報を各担当課へ送信し、よりよいHPになるよう日々改善を図っている。行政資料閲覧コーナーの資料件数は毎年度少しずつではあるが増加、充実している。なお、今後の成果向上については、ソーシャルメディアの利用やユーザビリティを念頭において「使いやすい」「見やすい」「必要な情報にアクセスしやすい」HP構成を進めることで可能性は十分ある。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市の政策及び施策の実現及び遂行において、情報発信の充実が欠くことのできない重要な要素である。市政への市民の参画や行政サービスの利便性向上を進める上で必須の要件となり、本施策の貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	市民が必要とする情報を誰にも平等に発信していくことが必要である。一方、通信機器やメディアの多様化の流れを受け、ソーシャルメディアの導入とその運用におけるルールづくりが課題である。 情報システム最適化計画に基づいて、情報システムのITガバナンスを進め、社会保障と税番号制度の導入に合わせ、基幹系情報システムを運用管理することや危機管理対策としてICT部門の業務継続計画(BCP)を策定することが課題である。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	開かれた透明性のある市役所の実現を目指し、市民が市政に関心を持ち、積極的に参画協働いただけるよう、各種メディア及び情報システムを活用し、きめ細やかな情報を発信していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	・個人情報の適正な管理運用事業及び行政情報の公開制度事業については、職員研修等により適正かつ公正な制度運用の推進を図り、情報提供施策を充実するために行政資料閲覧コーナーの図書等の充実を図る。 ・広報事業については、利便性及びわかりやすさを高め、また、ソーシャルメディアの運用ルールを確立し、導入する。 ・有料広告事業については、基本的に現状のまま継続する。 ・電子市役所推進事業については、携帯電話での予約機能があり、講座申込など電子申請により利用しやすい手続を増やすことにより住民の利便性の向上を図る。 ・内部維持事業(4事業)については、平成25年度に策定した情報システム最適化計画に基づき、情報システムのITガバナンスを強化し、外部委託や効率的・合理的な方法により情報システムの最適化を進めていく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価				
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)		
1	広報広聴課	取材・編集に重点を置いて行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、広報「かしはら」を図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が入手できるようにする。公式ホームページでは、各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。加えて、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。	1	27,389 (千円)	拡大する	a	見直しながらかつ続ける	A
	広報事業 (ソフト(任意))							
2	広報広聴課	開示請求等に対して、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を確立し、制度改善のために、個人情報保護制度運営審議会を設置する。審議会は、市の諮問に対し、審議答申する。開示等の請求に対する市の決定に対して、不服申立てがなされた場合、個人情報保護審査会が当該決定の是非について市からの諮問を受けて、第三者的・客観的立場から答申を出す。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。	2	665 (千円)	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	個人情報の適正な管理運用事業 (ソフト(任意))							
3	広報広聴課	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定により公文書等の公開を実施。電子メール等による請求受付も行う。請求に対する決定に対して、不服申立てがなされた場合、情報公開審査会では、当該決定の是非について市からの諮問を受け、第三者的・客観的立場から答申する。また、行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料等の行政資料を整え、積極的な情報提供に努めている。市ホームページに審議会等の会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。	2	622 (千円)	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	行政情報の公開制度事業 (ソフト(任意))							
4	広報広聴課	広告主を集めるため、広告代理店と委託契約を行う。当該契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、榎原市有料広告掲載取扱要綱に基づき審査の上、許可をし、各媒体に広告を掲載する。	2	0 (千円)	現状のまま継続	c	見直しながらかつ続ける	D
	有料広告事業 (ソフト(任意))							
5	情報政策課	・ホストコンピュータで稼働している住民情報システムの運用管理を実施する。 ・マイナンバー制度導入によって、ホストコンピュータ上での住民情報システムをクラウドコンピューティング上での基幹系情報システムへ移行し、その基幹系情報システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。	2	328,184 (千円)	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	システム運用管理事業 (内部管理・維持管理)							
6	情報政策課	・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。	1	70,959 (千円)	拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	ネットワーク運用管理事業 (内部管理・維持管理)							
7	情報政策課	・市職員間での情報提供及び情報共有のために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により庁内の情報化を推進する。	1	3,677 (千円)	拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	情報化推進事業 (内部管理・維持管理)							
8	情報政策課	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。	2	31,256 (千円)	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	庁内機器整備事業 (内部管理・維持管理)							

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H27決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
9	情報政策課	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C
	電子市役所推進事業 (ソフト(任意))		2,572 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	広報事業							
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課	課長名	木村 章		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	4	情報発信の充実					
	予算事業名	広報事業							
	事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	市民及び来訪者			事業の内容 説明	取材・編集に重点を置いて行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、広報「かしはら」を図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が入手できるようにする。公式ホームページでは、各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。加えて、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。				
事業の目的	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも樫原市の魅力を発信する。								
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
		説明	行政情報や生活に必要な情報を提供することは公共性が高く、民間ではサービス提供が困難であるため、市が関与しなければならない。						
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	行政情報や行政が発信している生活に必要な情報を入手することが困難となり、市政への関わりが希薄となり、必要な行政サービスを受けられない住民が出てくる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	ウェブサイト総ページビュー数(単位:千頁)			5,761	5,569	6,223	5,847	6,133
	活動指標①	広報誌平均ページ数			33	32	37	36	36
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			25,096	28,067	27,389	30,762	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,372	1,447	1,439	1,457
		(a) - (b) = 一般財源			23,724	26,620	25,950	29,305	
正職員		従事者数(単位:人)			3.10	3.50	3.10	3.50	
		人件費(c)			20,150	20,311	17,989	20,311	
トータルコスト(a)+(c)			45,246	48,378	45,378	51,073			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	読みものとしての広報誌を提供し、また必要な情報を、ホームページで迅速に発信することで、市民等に必要な情報提供をしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市政情報発信の充実を実現するために、この事業は大きい役割を果たしていると考えられる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	広報誌の版下作成に関する費用については、発行回数を月1回への変更並びにDTP(卓上出版ソフト)の導入など経費削減への取り組みが完了している。また、紙質の変更による経費削減も望めないため、現状以上のコスト低減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報誌については、見やすく読みやすい文章を心がけ、内容も単なる市政情報だけでなく特集を継続することで、市民が市政に興味を持ち、理解を深めることができるようにする。市ウェブサイトについては、ユーザー目線を念頭において「使いやすい」「見やすい」「必要情報にアクセスしやすい」構成としているが、更にスマートフォンやタブレット利用者の急増に対応すべく、マルチデバイス対応を行い、市民等利用者への利便性やサービスの向上につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		ホームページのマルチデバイス対応を行うことによってスマートフォン等への対応を可能にすることや、SNS等の新しい情報発信ツールを活用することで、情報発信の更なる充実を図っていく必要がある。そのために人件費や機材の購入費用等が今後増加するのは避けられない。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	個人情報の適正な管理運用事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	木村 章				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	情報公開運営事業								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民・市外の人及び個人情報保有担当者			事業の内容説明	開示請求等に対して、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を確立し、制度改善のために、個人情報保護制度運営審議会を設置する。審議会は、市の諮問に対し、審議答申する。開示等の請求に対する市の決定に対して、不服申立てがなされた場合、個人情報保護審査会が当該決定の是非について市からの諮問を受けて、第三者的・客観的立場から答申を出す。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。				
	事業の目的	市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにするとともに、市民の基本的人権を擁護し、もって市政の公正かつ適正な運営に資することを目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するため。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	市が保有する市民の個人情報を擁護できず、行政に対する市民の信頼を確保できなくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	開示率% 開示件数/(請求件数-不存在-取下)			100	99	94	99	99	
	活動指標①	開示請求件数(件)			17	25	16	25	25	
	活動指標②	開示件数(件)			8	23	15	23	23	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			369	583	665	573		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			369	583	665	573		
正職員		従事者数(単位:人)			1.35	1.35	1.35	1.35		
		人件費(c)			8,775	7,834	7,834	7,834		
トータルコスト(a)+(c)			9,144	8,417	8,499	8,407				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要				
		説明	各実施機関において個人情報の適正な管理が図られている。								
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	情報化社会の進展に伴い、プライバシー保護の必要性が高まる中、個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するために果たす役割は大きい。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない					
		説明	制度運用を3名(うち兼務1名)で行っているのが現状であり、事業費の大部分を占めるのが人件費やコピー使用料で、予算的な面からの低減余地はない。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		開示請求は年々減少傾向にあり、ホームページなどで制度運用の報告、啓発を継続していくことにより、市民が自己に関する個人情報の適正な管理に自ら努めなければならないという認識を深めていただく。また、マイナンバー制度も本格運用されることから職員に対してその情報管理、リスク対策の強化、徹底を進めて個人情報保護意識をさらに高めていく。								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する								
		説明	プライバシーがいったん侵害されると本人に回復困難な損害を及ぼすため、市はもちろん市民や民間事業者においてもその取り扱いの重要性が認識されている。今後も保有する個人情報の適正な管理を徹底し、市民等から信頼される行政を進める。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	行政情報の公開制度事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	木村 章				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	情報公開運営事業								
	事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民及び市外の人(情報公開請求人)			事業の内 容説明	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定により公文書等の公開を実施。電子メール等による請求受付も行う。請求に対する決定に対して、不服申立てがなされた場合、情報公開審査会では、当該決定の是非について市からの諮問を受け、第三者的・客観的立場から答申する。また、行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料等の行政資料を整え、積極的な情報提供に努めている。市ホームページに審議会等の会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。				
	事業の 目的	市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざすために、行政文書の公開により、「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	行政の透明化を図り、市民への説明責任を果たすために、平成11年4月からの条例施行により実施している。						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	「知る権利」が阻害され、市民との行政情報の共有ができなくなり、行政の透明化や市民の市政参画に大きな支障が生じる。									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	公開率% 公開件数/(請求件数-不存在-取下)			99	99	97	99	99	
	活動指標①	公開請求件数(件)			102	100	107	100	100	
	活動指標②	公開件数(件)			94	95	95	95	95	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			372	492	622	532		
		歳入 (b)	受益者負担額			143	100	195	100	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			229	392	427	432		
正職員		従事者数(単位:人)			1.35	1.35	1.35	1.35		
		人件費(c)			8,775	7,834	7,834	7,834		
トータルコスト(a)+(c)			9,147	8,326	8,456	8,366				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	政策的な事業についての公開請求が年々増加していることから、制度の定着に伴って市政に対する関心が高まり、行政情報の共有が進んできている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民協働の市政運営をめざすためには、市民との行政情報の共有が必須であることから、情報公開制度の充実が大きい役割を果たしている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	公開請求件数は年々増加の傾向にあるが、現状は制度運用を3名(うち兼務1名)で行っている。また、事業費においても消耗品とコピー使用料のみで、行政情報の提供充実を視野に入れると時間や予算面における低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		情報公開制度は、請求による公文書公開よりもむしろ積極的な情報提供の充実が肝要である、そのために市民に提供する行政資料・情報については、各課から収集して行政資料閲覧コーナーで閲覧・写しの交付を行っているが、さらに積極的な情報提供の充実を図るために、定期的に各課に呼びかけて情報提供に対する意識の向上や協力を求めていく。また、市ホームページでの情報発信など、ニーズに応じた電子情報での提供をさらに促進させる必要がある。上記の点を重点的に取り組むことで、市民と行政情報の共有が進むこととなり、市民協働の開かれた市政運営につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明		請求に基づく公文書公開にとどまらず、市民ニーズに応じた行政情報の積極的な発信・提供に努める。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	有料広告事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	木村 章				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	広報事業								
	事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	広告掲載希望者			事業の 内容説明	広告主を集めるため、広告代理店と委託契約を行う。当該契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、檀原市有料広告掲載取扱要綱に基づき審査の上、許可をし、各媒体に広告を掲載する。					
事業の 目的	厳しい財政状況の中、市が管理している電照看板・広報誌・ホームページに広告を掲載することで、財源の確保を図る。									
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
		説明	行政が管理する媒体に広告を掲示するに当たっては、檀原市有料広告掲載取扱要綱に規定する広告掲載基準への適合性を審査する必要があるため							
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	一般財源収入が減少する。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	歳入額(単位:千円)			4,899	4,331	4,592	4,331	4,411	
	活動指標①	トップページのページビュー数			589,783	51,700	638,676	517,000	517,000	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			6	18		18		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			6	18		18		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35	
			人件費(c)			2,275	2,031	2,031	2,031	
		トータルコスト(a)+(c)			2,281	2,049	2,031	2,049		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	三号歩行者専用道路を含む大和八木駅周辺の電照看板は、広告主の需要があるが、橿原神宮前駅歩行者専用道路については、需要見込みがたたない状況である。また、ホームページの広告収入においても大幅な収入増を見込むのは厳しい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	広告媒体の提供により、財源の確保を行っている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	広告主の募集等の営業はノウハウのある広告代理店に委託しており、事務処理において発生するコストも人件費のみであるので、コスト低減余地はほとんどない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		魅力的な広報誌及びホームページ作成を作成し、広告媒体としての価値を高めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	現状の広告媒体での有料広告事業を継続しながら、新たな有料広告媒体を研究する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	システム運用管理事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	電算処理運営費								
	事業の開始年度	昭和	60	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	システム、機器、市職員			事業の内容説明	・ホストコンピュータで稼動している住民情報系システムの運用管理を実施する。 ・マイナンバー制度導入によって、ホストコンピュータ上での住民情報系システムをクラウドコンピューティング上での基幹系情報システムへ移行し、その基幹系情報システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼動のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。				
	事業の目的	各業務システムの運用・保守を実施し、より安定な稼動を実施する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	稼働日数	243			244	244	242	243	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			143,094	382,675	328,184	304,024		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			18,026	75,140	48,034	24,406	
		(a) - (b) = 一般財源			125,068	307,535	280,150	279,618		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.75	2.10	2.30	2.30	
人件費(c)			11,375	12,186	13,347	13,347				
トータルコスト(a)+(c)			154,469	394,861	341,531	317,371				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(稼働日数)			636	1,618	1,400	1,311			
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	安定したシステム運用が実施できており、窓口業務においても支障なく運用できている。また、新しい技術や情報の習得や過去の経験によって、各課でシステム導入の際には的確な支援が実施できている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	基幹系情報システムの安定稼働により窓口業務を効率的に運用できている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	ホストコンピュータ上における独自システムを他市も利用しているパッケージシステムへ移行したことによりシステム運用保守経費が軽減される。しかし、クラウドコンピューティングによる運用委託費用が増加する。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		昭和60年代よりホストコンピュータを導入し継続利用してきたが、平成26年3月に策定した「檀原市情報システム最適化計画」に則り、マイナンバー制度、総合窓口、コンビニ収納、コンビニ交付などに対応している基幹系情報システムに更新したところである。情報政策課の業務は更に複雑化や増大化すると思われるが、職員数の増加は見込めないため、各職員の負担軽減を行うために外部委託が可能な業務については最大限に業務委託していく必要があり、業務委託料等の費用は増加していく傾向になる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		基幹系情報システムへの移行が終わり、新旧システムの並行稼働がなくなったことにより著しい費用の増大は無くなると思われる。しかしながら、システムが停止すれば窓口業務での住民サービスの低下につながることから、費用対効果の高い、より安定したシステム導入に更新することを目指していく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	ネットワーク運用管理事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	電算処理運営費								
	事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	ネットワーク機器、市職員			事業の内容 説明	・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。				
	事業の目的	情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内ネットワークの整備を行い、情報機器の安定な運用を実施する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	稼働日数				364	365	365	364	364
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			77,855	71,628	70,959	97,303		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			77,855	71,628	70,959	97,303		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.75	1.90	1.95	1.95	
人件費(c)			11,375	11,026	11,316	11,316				
トータルコスト(a)+(c)			89,230	82,654	82,275	108,619				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(稼働日数)			245	226	225	298			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	庁内ネットワーク機器の整備により行政事務の効率化を図れるようになってきており、システムメンテナンス時期(年1日業務終了後)以外では停止することなく運用できている。機構改革に伴う課の新設や執務場所の移転の際には、業務が滞ることなくLANケーブルの敷設替えを行っている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	パソコンと同時にネットワーク環境はシステムを運用する上で重要であり、行政事務の電子化を推進していく上では、安定したネットワーク環境である必要がある。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	情報機器の利用にはネットワークが必要不可欠であり、職員の事務効率が悪くなり、住民サービスの低下につながる。また、経年使用に伴い老朽化してくるネットワーク機器の更新やサーバOSのサポート切れによるサーバ機器の更新が必要となり、経費の低減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		電子自治体の推進としてインターネットなどの外部ネットワークを全庁的に利用できる環境を整備しており、よりセキュアなネットワーク構成となっているため、機器の移設や人事異動による利用者情報の更新にはかなりの業務量が見込まれている。外部委託できるような業務を検討していき、より速やかな対応ができるように実施する。また、本市の情報資産を守るためセキュリティを確保しつつ、利便性や住民サービスの向上を図っていく。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		継続してネットワーク機器の保守、情報セキュリティの維持をする必要があり、更に、日本年金機構の情報漏洩問題発生後、国の方針で、県単位でのインターネット利用を一元管理する自治体セキュリティクラウドの構築および運用管理を行う情報セキュリティ対策に対する経費が増大すると見込まれる。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	情報化推進事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	電算処理運営費								
	事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	グループウェアシステム及びサーバ機器、市職員			事業の内容 説明	・市職員間での情報提供及び情報共有するために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により庁内の情報化を推進する。				
	事業の 目的	庁内における各種行政情報の共有化と事務の簡素・効率化を図るために導入しているグループウェアシステムの安定稼働を目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	システム稼働日数			365	366	366	365	365	
	活動指標②	IT推進員の人数			73	72	72	65	65	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,925	4,612	3,677	3,331		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			3,925	4,612	3,677	3,331		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.75	1.20	1.10	1.10	
人件費(c)			4,875	6,964	6,383	6,383				
トータルコスト(a)+(c)			8,800	11,576	10,060	9,714				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (システム稼働日数)			24	32	27	27			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	職員間の情報交換や文書管理、会議室や庁用車集中管理等に効率的に利用できており、システムメンテナンス時期(年1日業務終了後)以外では停止することなく運用できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	行政事務を効率的に運用していくツールとしてグループウェアシステムは必須となっている。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現グループウェアシステムは競争入札を実施し、平成27年11月に更新したところである。国の方針で、グループウェア上でインターネットメールの送受信ができなくなり、更新前の構想より劣ってしまったが、今後も、グループウェアは行政事務には必要不可欠なアイテムである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		グループウェアでは庁内間の文書連絡、庁内で使用する共通書式・全庁公開文書の管理、職員のスケジュール管理、LGWAN(総合行政ネットワーク)電子メール等の利用がされており、より一層安定した稼働を目指していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	グループウェアシステムは行政事務に必要な不可欠であることから継続使用していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	庁内機器整備事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	電算処理運営費								
	事業の開始年度	平成	9	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	パソコン機器、市職員			事業の内容 説明	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。 老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。				
	事業の 目的	行政事務の遂行に必要な不可欠となっているパソコンやプリンタ等の情報機器を適正に整備し、正常稼働のための保守を実施することを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
				1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	システム稼働日数			365	366	366	365	365	
	活動指標②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			19,916	33,300	31,256	41,064		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			19,916	33,300	31,256	41,064		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.60	1.75	1.70	1.75	
人件費(c)			10,400	10,155	9,865	10,155				
トータルコスト(a)+(c)			30,316	43,455	41,121	51,219				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(稼働日数)			83	119	112	140			
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	全ての端末をWindows7への更新を完了している。基幹系ネットワークの端末には生体認証装置をつけており、より厳重なユーザー管理をしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	本市の情報発信の充実のためには、その基盤であるパソコンやプリンタ等の情報機器の安定利用は、行政事務には必要不可欠となっている。							
評価	効率性評価		2	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	奈良県電子自治体推進協議会が主催するパソコン共同調達に参加することにより、スケールメリットを活かした調達が可能となりコスト削減に努めている。しかしながら、ハードディスク障害といった重度故障の場合に、復旧するための業務負担が大きく、保守効率をより向上させる必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度にWindowsXPからWindows7へのOSの更新を行ったところであるが、Windows7も延長サポート期間に入っている。後継OSに内部系システムならびに基幹系システムが対応できると判断できた段階で後継OSへ移行していく。後継OSへ移行することにより、情報セキュリティ性が高く保つことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			パソコン・プリンタは業務に必要不可欠であり、情報セキュリティ対策を十分に確保しつつ、業務効率の維持のため、また業務停滞を招かないためにも、保守が可能なOS・機器に可能な限り安価となるよう定期的に更新して、継続利用できるように実施していく。			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 3日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	電子市役所推進事業								
	担当部名	総合政策部	担当課名	情報政策課	課長名	谷口 正志				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	4	情報発信の充実						
	予算事業名	電算処理運営費								
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市民			事業の内容 説明	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。				
	事業の目的	市民が、市役所の業務時間にとらわれず、申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができる仕組みを構築することを目的とする。								
	市の関与の 必要性を 評価してく ださい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	電子市役所推進は、IT基本法、e-Japan戦略、IT新改革戦略等で国を挙げて推し進めており、IT・インターネットの効果的な活用が求められている。奈良県及び奈良県内の市町村が参画している「奈良県電子自治体推進協議会」で、導入・運用している「汎用受付システム」を利用している。						
やめた 場合の 影響は		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	電子申請を利用することで持ち込み申請を廃止している業務もあり、利用者の利便性が損なわれる。窓口に出向くことのないノンストップサービスで24時間365日運用しており、業務時間中に来庁できない市民の対応ができなくなる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	電子予約・申請メニュー数			99	—	91	—	—	
	活動指標①	電子予約等利用件数			1,857	—	1,932	—	—	
	活動指標②	システム稼働日数			365	366	366	365	365	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			2,619	2,638	2,572	2,491		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			2,619	2,638	2,572	2,491		
正職員		従事者数(単位:人)			0.65	0.75	0.65	0.65		
		人件費(c)			4,225	4,352	3,772	3,772		
トータルコスト(a)+(c)			6,844	6,990	6,344	6,263				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(電子予約等利用件数)			4		3				
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	一部(職員採用)を除いては利用件数全体は少ないものの、前年度と同じ水準の利用件数である。インターネットを利用した業務は24時間いつでも申請できる新たな「窓口」であり、市民に対しての長時間窓口の開設効果は大きい。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	窓口業務での各種手続きをインターネットを利用した電子化対応することにより、市民の利便性やサービスの向上が期待でき、電子市役所の実現には有効である。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	現システムはASPサービスによるものを導入しており、独自システムを運用するよりもコスト削減や機能面の充実が実現できている。サービス利用は5年間の契約になっており、コストを低減できる余地は無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現システムはパソコンからだけではなく、携帯電話やスマートフォンからの施設予約、各種申請・届出、講座申込が利用できるようになっており、住民の利便性の向上により利用率の向上が見込まれる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 現システムには、携帯電話等からの予約も可能であり、講座申込など電子申請により利用しやすい手続きを増やし、この機能を活用して利用率の向上を図る。						